



1 番
田中副武議員
(公明党)

防災について

①南海トラフ巨大地震への備えを強化する「防災対策推進地域」の指定を受け、その対策について伺う。

◆総務部長

南海トラフ巨大地震など広域的災害が発生すると、支援が受けられない可能性が大きいいため、市でも、自助・共助の強化を推進するために、防災士の育成を進めています。防災士を育成し地域の防災力を高め、自助、共助の強化につなげます。

②避難勧告発令・新方針の発表を受け、広域な下呂市での対応を伺う。

◆総務部長

平成22年6月に「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を策定し適切な避難勧告等を発令できる体制ですが、新方針の発表を受け、気象庁、県が提供する雨量情報や土砂災害警戒情報を基に係関係機関に助言を求め、適切に対応します。

歯と口腔の健康づくり条例について

中学1年生のDMF値(虫歯)が県内30郡市で28位の状況。「8020運動」を推進するため

の条例を提案したが、再度条例制定について伺う。

◆健康医療部長

口腔保健協議会の実行委員会でも、市内の子供に虫歯が多い実態や、歯周病が糖尿病や循環器疾患と関連することなどから、口腔保健に関する様々な活動をさらに力強く推進するため、条例の制定も必要ではとのご意見もありました。関係機関と連携し検討いたします。

地域包括ケアシステムの構築について

地域医療・介護総合確保推進法案が、今国会で成立を期す方針としている。特に医療・介護・福祉の縦割り制度の弊害や認知症対策の推進など、自治体の取り組みが問われることになった、課題と取り組みについて伺う。

◆福祉部長

現在、地域包括ケアシステムを構築していくため、市内のケアマネジャーと地域ケア会議を行い、地域の課題の把握に努めています。地域の実情に合った形でシステム構築を進めなければなりません。すべて公的な支援や保険制度で賄うことは困難なため、地域全体で支えあう仕組みづくりを地域自治会、民生委員・児童委員など関係者の協力のもと進めます。



5 番
各務吉則議員

御嶽パノラマグラウンドの活用及びPRについて

①飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、東京五輪・パラリンピックにむけた御嶽パノラマグラウンドは、トレーニング合宿や国内また、地元選手の競技力の向上、濁河温泉と共に観光誘致に最適と思われるが市長の働きかけを伺う。

◆市長

上京の際に国会議員等に面談し施設のPRや、経済効果が地方にも波及されるよう要望しています。

②国内や世界のトップランナーに国内唯一標高1700mの御嶽パノラマグラウンドの練習場所を知ってもらい、合宿などの誘致についてどのような策を考えているか。

◆経営管理部長

合宿誘致は実業団や大学へ直接出向きながら活動を進めています。今回の補正予算に計上しましたが、「誘致活動強化事業」を計画し安定した誘致を目指します。

③御嶽パノラマグラウンドはグラウンド周辺の合宿場所、飲食など

の利用の場所としての活用についてどのような策を考えているか。

◆経営管理部長

昨年夏にはスポーツセンターが試験的に昼食の提供を行ったところ、予想以上の利用があり、今年度も提供を行う予定と聞いています。アスリートのみならず、登山客や観光客へのPRも考えます。

将来に向けてのまちづくり支援策について

①地域おこし協力隊員の活動形態の内容は

◆経営管理部長

人口減少や高齢化が進行する地域で、意欲ある都市在住の若者を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域資源の活用や地域の皆さんとの協働を通じて、地域の活性化を図ってまいります。

②これからの各振興事務所の役割と地域力向上支援員の活動支援策を伺う。

◆経営管理部長

本年度から順次2つの機能に移行していきたいと考えています。

1つは、セーフティネットとしての行政サービス等の機能で、2つ目は、地域づくり拠点としての機能です。本年度よりまちづく特命と、地域力向上支援員を配置しており、その職員が中心となり地域づくり団体の育成と強化等を進めます。



16 番

二村 勝己 議員

若者が多く定住出来る政策を

①安心、安全で元氣な下呂市づくりは人口減少をこれ以上進めないためにも、子供を増やす施策が大切である。しかし学業を終えて、市外への就職等で地元へ帰らない若者が多く、ますます若年人口の減少が進んでいる。若者帰着のための施策は

◆経営管理部長

市では1つ目に、将来を担う子供を下呂で産んで、健康に育てていただくために、子育てしやすい環境の整備に取り組んでいます。医療費助成や妊婦検診の公費負担の拡充など経済的な負担軽減を図る事業と併せ、結婚支援にも取り組んでいます。2つ目は、特に若者の定住促進のため、地元企業への就職者の増加をめざし、融資制度の実施や、企業展の開催、求職者と求人者の出会いの場としての「就職ガイダンス」の開催をし、さらには勤労者住宅資金及び生活資金の融資事業にも取り組んでいます。

②空き屋、空き店舗の増加は下呂市の元氣が衰える原因の一つである。この対策に取組み市内外の若者定住に結びつけられないか。

◆経営管理部長

市内にある「空き家」等の活用については、市外からの定住促進を推進するうえで、住居確保という観点からとても有効な手段です。しかし現実的にその利用となると、提供者と仲介者、利用者の中でお互いの責任分界点など課題もあります。市では、これらの課題も含め、相談窓口の一本化と併せ、関係事業者と協議をしながら検討します。

③郷土愛を育て、郷土への帰着心を育むには学校、家庭、社会が三位一体となり、若者の結婚、子育てを応援して、未来の下呂市を担う人作りをおこなう事が肝要だと考えるが方針は

◆教育長

次代を担う児童生徒に、郷土の理解を深め、郷土を愛する心を育てることは重要です。各小中学校では、総合的な学習の時間等に、地元の方々の協力を得て、体験活動や職場体験学習等を実施し、郷土への理解と郷土を愛する心を育んでいます。今後とも家庭、地域のお力をお借りし、郷土を愛し、郷土に誇りがもてる児童生徒の育成に努めます。



12 番

中島 新吾 議員

(日本共産党)

『暴走する政権』への態度について

①今、安倍政権は、憲法の解釈変更で集団的自衛権の行使容認をめざしている。多くの国民の批判の声があるが、市長の考えを。また、市としての平和をめざす取り組みの具体化を

◆市長

集団的自衛権の行使は非常に重い問題です。国で議論されているのでその状況を見守ります。平和市長会議に加盟し戦争反対の立場を主張しています。

②『農政改革』の中身について市長の考えと姿勢を問う。市としての態度を明確にして国に働きかける時であると考える。

◆市長

中山間地域の農業を守ることが日本の国土を守ることです。地域農業を守ってきた根幹が農協だったと思います。いろんな状況を認識し今後の対応を検討します。

新教育長の基本的考えについて

国では教育委員会制度の改悪、教育勅語の評価など、大きな変化

が強められている。政治的立場を超え、教育への政治支配を許さないとの声を上げようではありませんか。

◆教育長

今国会におきまして、教育委員会制度について議論されており、市では、今までのように政治的な中立性を念頭に、教育行政の推進について安定性や継続性を心得ながら充実発展をと考えています。家庭や地域と学校が連携し、児童生徒の幸せのために学校教育が充実発展できるよう、市が支援する方向性は変わりありません。

市が考える庁舎の整備（一本化）に関して

まだまだ、市民の合意がつかりだされている状況ではないと判断するしかありません。今の時点ですべて考えているのか。

◆市長

庁舎の一本化は各地でワークショップなどで議論をしていたでいます。市としては、組織改革と庁舎の一本化は表裏一体と考えて合わせて進めていきたい。業務上でも分庁方式の時間的ロスなど不備を感じるし、市民にも窓口の複数化で不便をおかけしています。財政的に厳しい現状ではありますが、今行すべきものと考えています。